

## 貸借対照表

( 2020 年 12 月 31 日 現在)

株式会社トーブ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	1,327,540	I 流動負債	523,143
現金及び預金	779,091	買掛金	42,084
受取手形	33,173	工事未払金	183,380
電子記録債権	20,044	施設未払金	47,465
売掛金	57,862	未払金	59,525
施設管理売掛金	89,994	役員賞与引当金	2,190
完成工事未収入金	327,021	賞与引当金	29,308
未成工事支出金	18,000	施設前受金	387
前払費用	2,241	預り金	14,841
未収入金	5	完成工事補償引当金	5,156
立替金	86	工事損失引当金	0
仮払金	20	未払費用	4,438
		未払法人税等	53,189
II 固定資産	495,092	未払消費税等	24,056
1.有形固定資産	421,457	1年以内返済予定長期借入	57,120
建物	189,122		
建物付属設備	41,019	II 固定負債	22,948
構築物	9,537	長期借入金	14,440
機械及び装置	270	役員退職慰労引当金	8,000
車両運搬具	0	繰延税金負債	508
工具器具及び備品	3,819		
土地	177,688	負債合計	546,092
2.無形固定資産	6,021	(純資産の部)	
電話加入権	1,635	I 株主資本	1,275,572
ソフトウェア	4,386	1.資本金	30,000
3.投資その他の資産	67,613	2.資本剰余金	10,000
投資有価証券	1,920	3.利益剰余金	1,235,572
出資金	70	利益準備金	12,700
長期滞留債権	338	その他利益剰余金	1,222,872
貸倒引当金	△ 338	別途積立金	51,500
長期前払費用	3,275	繰越利益剰余金	1,168,872
敷金	1,519	その他利益剰余金	2,500
長期差入保証金	511	II 評価・換算差額等	968
会員権	16,981	その他有価証券評価差額金	968
保険積立金	23,065		
繰延税金資産	20,271	純資産合計	1,276,540
資産合計	1,822,632	負債・純資産合計	1,822,632

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

未成工事支出金 : 個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法

#### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法で計算しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、当期の計上額はありません。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

#### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

当期純損益

1. 当期純利益は 158,600 千円であります。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。